

市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみならず、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ 給与について……人事課 ☎861-7499
職員数について……経営企画室 ☎861-5033

歳出総額に占める人件費の割合 (平成18年度普通会計決算)

歳出総額(千円)A	人件費(千円)B	18年度の人件費率(B/A)	17年度の人件費率
99,811,221	20,404,019	20.5%	19.7%

人件費には、一般職員や、市長、副市長、議員などの給料、報酬、各種手当、退職手当、共済費を含んでいます。

平成19年度予算における一般職員給与費の状況 (*水道・病院会計を除く)

職員数(人)	給与費(千円)				1人あたり給与費(給与/職員数)
	給料	職員手当	期末勤続手当	計	
2,262	9,228,122	1,341,669	3,738,265	14,308,056	6,325千円

給与は給料、扶養手当など諸手当(退職手当を除く) 期末手当からなっています。

職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成19年4月1日現在)

那覇市	職種(対象者)	平均給料(俸給)月額		平均年齢		平均経年数	
		決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後
那覇市	全職種(2,951人)	338,556円	43.3歳	18.6年			
	一般行政職(1,256人)	343,256円	44.1歳	20.0年			
国	全職種(286,617人)	342,804円	41.4歳	20.2年			
	一般行政職(166,568人)	325,724円	40.7歳	19.5年			

一般行政職とは、税務職、消防職、企業(上下水道・病院)職や、給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。

初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	那覇市		国	
	大学卒	短大卒	大学卒	短大卒
一般行政職	170,200円	182,200円	170,200円	182,200円
	151,000円	162,300円	151,000円	162,300円
	138,400円	146,700円	138,400円	146,700円

経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	276,777円	318,143円	364,918円
	短大卒	248,075円	281,400円	347,575円
	高校卒	242,360円	-	328,975円

職員手当の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	那覇市		国	
	決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後
扶養手当	配偶者 13,000円			
	配偶者以外の扶養親族 1人目(配偶者が扶養を受けていない場合) 6,500円 (配偶者が扶養を受けている場合) 6,000円 (配偶者のいない場合) 11,000円 2人目から 6,000円			
住居手当	16歳から22歳の子を扶養 1人につき月額5,000円を加算			
	月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃額により最高27,000円まで 持家の世帯主 3,000円	月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃額により最高27,000円まで 持家の世帯主 2,500円(5年間)		
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給			
	交通機関(バス等)利用者 運賃相当額を支給(最高限度額55,000円)	交通用具(自動車等)利用者 距離により2,000円~24,500円		

区分	東京都で勤務する職員		医師職	
	支給対象職員	支給率	支給対象職員	支給率
地域手当	1人	18%	54人	15%

区分	全職種	
	職員全体に占める給与支給職員の割合	支給対象職員1人あたり平均支給年額(試算)
特殊勤務手当	37.2%	136,800円
	手当の種類(手当数)	41種類
	代表的手当の名称	医師手当 夜間看護等手当

時間外勤務手当(普通会計)	支給年度	
	17年度	18年度
支給総額	320,390千円	329,512千円
職員1人あたり支給年額	143千円	149千円

特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

市長・副市長の給料		議員の報酬		市長・副市長および議員の期末手当	
市長	979,000円	議長	696,000円	6月期	1.60月分
副市長	804,000円	副議長	628,000円	12月期	1.75月分
		議員	588,000円	合計	3.35月分

地方自治法の改正により、平成19年度より収入役は廃止になり、助役は副市長となりました。市長・副市長や市議会議員の給料・報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。行財政改革の一環として市長・副市長の給料を10%減額支給しています。上記は減額後の数字です。

期末手当及び退職手当の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	那覇市				国			
	支給期	期末手当	勤続手当	計	支給期	期末手当	勤続手当	計
期末勤続手当	6月期	1.40月分	0.725月	2.125月分	6月期	1.40月分	0.725月	2.125月分
	12月期	1.60月分	0.725月	2.325月分	12月期	1.60月分	0.725月	2.325月分
	計	3.00月分	1.45月	4.45月分	計	3.00月分	1.45月	4.45月分
退職手当	職務級などにより加算措置があります							
	勤続年数	自己都合	勤続年数	自己都合	勤続年数	自己都合	勤続年数	自己都合
	勤続20年	23.5月分	勤続20年	23.5月分	勤続20年	23.5月分	勤続20年	23.5月分
	勤続25年	33.5月分	勤続25年	33.5月分	勤続25年	33.5月分	勤続25年	33.5月分
	勤続35年	47.5月分	勤続35年	47.5月分	勤続35年	47.5月分	勤続35年	47.5月分
最高限度額	59.28月分	最高限度額	59.28月分	最高限度額	59.28月分	最高限度額	59.28月分	

退職手当の支給状況

区分	退職者数(人)		平均支給額(千円)		平均勤続年数(年)	
	自己都合	勤奨等	自己都合	勤奨等	自己都合	勤奨等
H17.4.1~H18.3.31	20	80	4,282	26,056	11.6	34.1
H18.4.1~H19.3.31	20	112	5,992	25,706	13.4	34.3

勤奨等には定年退職者を含み、平均支給額は全退職職員の平均です。

一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長		
職員数(人)	94	118	440	336	62	161	29	16		1,256
構成比(%)	7.5	9.4	35.0	26.8	4.9	12.8	2.3	1.3		100.0
1年前の構成比(%)	5.9	10.7	39.1	28.2	0	13.0	2.0	1.1		100.0
5年前の構成比(%)	0.3	14.5	28.1	11.6	17.8	16.9	7.9	1.6	1.3	100.0

那覇市の給与と条例に基づく給料表の級別による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。平成17年度に職務級の改正あり。9級 8級 平成18年度および平成19年度に、職務級の見直しあり。

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	18年	19年			
一般行政部門	1,432	1,421	11	増員理由 業務増:新庁舎建設準備室の設置、子ども政策協働のまちづくり推進強化、福祉部門体制強化、住宅政策など その他:保育所配置換え 計39名 減員理由 事務の統廃合:福祉システム開発終了、ごみ収集事務の効率化、新税導入など歳入対策として暫定配置した職員減など 民間委託:保育所の民営化 計50名	
特別行政部門	教育	514	491	23	増員理由 総合青少年センターの新設、幼稚園教諭採用など 計29名 減員理由 業務の統廃合縮小:やる気・元気サボート室、青少年センターなどの統廃合、幼稚園、小中学校の事務の合理化、欠員不補充など 民間委託:給食センター(運転手・調理員) 計52名
	消防	267	271	4	退職補充による増。
公営企業等会計部門	病院	440	476	36	増員理由 定数看護士の比率を高めるための看護師増員、独立法人化対応、任期付職員の採用など 計40名 減員理由 退職不補充 計4名
	水道	153	148	5	増員理由 滞納整理業務など業務増 計4名 減員理由 事務の統廃合縮小(庁舎建設事業の終了など)および民間委託 計9名
	下水道 その他	48 87	48 97	0 10	医療制度改革(国保事業など)に伴う体制強化など
合計	2,941	2,952	11		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

- 定員適正化目標(数・率)
本市は、平成9年から平成17年までの9年間に381人(11.4%)の職員数を削減。平成18年4月に策定された「第2次那覇市経営改革アクションプラン」においては、平成17年4月~平成22年4月の間に、定員を137人(4.6%)以上削減し、平成22年度の職員数を2,822人以下にする予定です。
- 定員適正化手法の概要
昨年度は、保育所、学校給食業務の民営・民営化や、事務事業の見直しなどにより、公営企業等会計を除き30人の定数減となっております。
次年度以降につきましても、事務事業見直しをはじめ、任用形態(任期付職員など)の見直し、外部委託・民営化の推進などを通して、計画達成に向け取り組んでまいります。

(各年4月1日現在)

部門	年度(対前年度比)		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	減員	増員	73	101	80	73	72	75	50
一般行政	増員	27	83	43	42	21	63	39	
	差引増減員数	46	18	37	31	51	12	11	
	職員数	1,581	1,563	1,526	1,495	1,444	1,432	1,421	
特別行政	減員	16	18	29	38	35	35	52	
	増員	11	9	20	26	18	15	33	
	差引増減員数	5	9	9	12	17	20	19	
公営企業等会計	減員	1	31	25	15	15	7	13	
	増員	33	1	5	16	18	21	54	
	差引増減員数	32	30	20	1	3	14	41	
職員数	760	730	710	711	714	728	769		

住民健診は11月末日まで!「住民健診のお知らせ」の発行は健康推進課までお問い合わせください。☎862-9016

厚生労働省 認定講座
沖縄県指定

「ありがとう」と感謝され、就職・家族介護に一生役立つ資格

ホームヘルパー2級

10月生 / 那覇教室・沖縄市教室開講

福祉まるわかり無料説明会 予約不要

【那覇会場】久茂地1-4-9 I canビル(旧泉崎病院向い)
10/6(土) 10:30~15(月) 18:30~

【沖縄市会場】沖縄市中央2-28-10 コリナ2F(無料駐車場有)
10/16(火) 10:30~23(火) 10:30~

★経験豊かで熱心な講師陣
★しっかりと学べて、しかも短期間で
★無料振替制度・重複受講制度で安心
★多彩なクラス設定(平日・土・日・夜間)
★就職支援制度有(三幸オリジナル求人送付)

「やりがいの毎日です」

以前より福祉関係に携わっていましたが、今一度自分の足元を見直したいと思い受講を決意しました。経験豊富な講師陣の講義は分かりやすくしっかりと学ぶ事ができました。クラスメイトと助け合い、刺激し合えた事が財産となり日々の生活に生かされています。

修了生 山城艶子さん

同時募集

お得意なセツ割引有

- 障害者ヘルパー(同時取得可能) 三幸のみ
- 福祉用具専門相談員要請講座
- 介護事務講座
- ガイドヘルパー講座

介護福祉士 国家試験対策講座

介護の現場で安定して就業するには、絶対条件の介護福祉士資格。抜群の合格率を誇る三幸福祉カレッジの受験対策講座で国家資格である介護福祉士への近道を歩みましょう。

書店では売っていない「介護の資格・講座案内」を無料で差し上げます。

「介護の資格講座案内」の中身は…
 ✓受講生が教える!講座選びの5つのポイント
 ✓確実に資格取得する方法とは?
 ✓実際の講座はどうだった?修了生の声

案内書 無料送付

☎0120-294-350 (フリーダイヤル)
 [H P] <http://www.sanko-fukushi.com>
 FAX.098-951-3750

32年の実績と信頼 学校法人三幸学園グループ **三幸福祉カレッジ** 事務局/那覇市久茂地1-4-9 I canビル6F(旧泉崎病院向かい)